

(6) ファカルティ・ディベロップメント委員会**① 設置の趣旨（目的）及び組織****ア 組織設置の趣旨（目的）**

ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「FD委員会」という。）は、上越教育大学における教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動（以下「FD活動」という。）を実施することを目的としている。

イ 組織の構成及び構成員等

FD委員会は、FD担当の副学長、各コースから選出された教授又は准教授（講師及び助教を含む。）の計12人の委員で組織されている。

また、本委員会の下には3つの専門部会が置かれ、FD委員会学部専門部会はFD委員会委員10人及び教育支援課長の計11人で、同大学院修士課程専門部会はFD委員会委員9人及び教育支援課長の計10人で、同大学院専門職学位課程専門部会はFD委員会委員2人及び教育支援課長の計3人で、それぞれ組織されている。

② 運営・活動の状況**ア 委員会等の開催状況**

平成27年度は、以下のとおりFD委員会を3回開催した。

なお、平成28年3月24日（木）に第4回を設定したが、定足数に達しなかったため、報告事項について共通理解を図った。

- ・ 第1回 平成27年5月29日（金）
- ・ 第2回 平成27年9月18日（金）
- ・ 第3回 平成27年12月21日（月）

イ 審議された主な事項

平成27年度の主な審議事項は、①平成27年度年度計画に係る実施計画の作成、②平成27年度授業公開の実施、③学生による授業評価の実施、④平成26年度学生による授業評価報告書の作成、⑤平成27年度FD研修会の実施等である。

ウ 重点的に取り組んだ課題や改善事項及び前年度の検討課題への取組状況等

平成27年度においては、平成26年度のFD委員会で審議・決定された年間のFD活動計画に沿って、以下のとおりFD活動を実施した。

i) 授業公開の実施

前期・後期に各1回、授業公開週間（前期：6月6日～17日、後期：11月7日～18日）を設定し、授業公開を実施した。この授業公開週間では、期間中の全授業科目（ただし、セミナー、実験・実習科目、非常勤講師担当科目を除く。）を原則として公開の対象とした。

ii) 平成27年度学生による授業評価アンケート及び教員による自己評価の実施

学部及び大学院の全授業科目（ただし、専門セミナーを除く。）について、全受講学生を対象に授業評価アンケートを実施した。アンケートの実施においては、平成26年度委員会での検討結果に基づき、学生がアンケート回答を記入する場面には、授業担当教員が立ち会わないことを実施要項等に明記し、教員が関与しないことの周知徹底を図った。

iii) FD研修会の実施

委員会にワーキンググループを置き、研修会の実施時期や実施計画の詳細について検討を行い、京都大学高等教育研究開発推進センターの松下佳代教授を講師として招き「ディープ・アクティブラーニングの考え方と方法」の演題によりFD研修会を平成28年2月26日（金）に開催した。

③ 優れた点及び今後の検討課題等

ア 優れた点

- i) 前期・後期に各1回実施した授業公開週間の期間を、例年の1週間から2週間に拡大し、授業参観の機会充実を図った。
- ii) 授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るために平成28年2月26日（金）に開催したFD研修会に182人（大学教員130人，大学院生30人，職員19人）が参加し、終了後のアンケート調査において、非常に有意義である（60%）、有意義である（31%）との結果が得られた。

イ 今後の検討課題

- i) 中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う資質能力の向上について ～学び合い，高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」が、平成27年12月21日に公表されたが、その中で指摘されている「アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善等に対応した教員養成への転換」について今後どのようなスケジュールで本学の教育課程に反映するのかが課題となるが、大学改革とのスケジュール調整等を踏まえ対応していく必要がある。
- ii) 平成28年3月28日の全学教職員集会において、学長から今後の大学院改革の方向として、教員のための大学院として蓄積してきた修士課程の教育研究機能を専門職大学院課程に発展的に移すことにより、新たな専門職学位課程として第3期中期目標期間中に改組することが示された。そのため、大学改革戦略会議からグランドデザイン（教育組織や教員組織）が学内に示された段階で、新たな教育課程の編成や教育の質的改善に資する事項について、本委員会の他にカリキュラム企画運営会議，教務委員会及び教育実習委員会において検討していく必要がある。
- iii) 現在、大学改革委員会において「21世紀型能力（21世紀を生き抜くための能力）+ α 」を備えた教員養成に資する教育課程編成について検討が進められており、大学改革委員会の依頼に基づき、平成28年2月19日開催のカリキュラム企画運営会議において「21世紀型能力（21世紀を生き抜くための能力）」の育成に係る報告書を取りまとめ、大学改革委員会に提出したところである。そのため、大学改革戦略会議から「21世紀型能力（21世紀を生き抜くための能力）+ α 」を備えた教員養成に資する教育課程編成の趣旨・目的等を含む構想が学内に示された段階で、新たな教育課程の編成や教育の質的改善に資する事項について、本委員会の他にカリキュラム企画運営会議，教務委員会及び教育実習委員会において検討していく必要がある。
- iv) FD活動の内容や実施方法については、これまでも随時検討と改善を行ってきたところであるが、授業公開の参観数が少ないなどの課題があり、課題解決に向けた改善や工夫が引き続き求められる。